

方針1 協働の推進

方針

市民、NPO、事業者、行政などが、互いの立場を尊重し、同じ目的のために取り組む協働によるまちづくりを推進します。また、住民が主体となって地域課題を解決するための地域コミュニティ※づくりを支援するとともに、更なる市政への市民参画を促進するための市政情報の積極的な提供や広く市民の意見を聴く機会の充実を図ります。

現状と課題

- 協働によるまちづくりを推進するため、市民と行政が日頃から信頼関係の構築を図りつつ、対等・平等の立場で地域課題の解決等に取り組む仕組みづくりを行っていくとともに、ボランティア・NPO 団体、教育機関、事業者など、地域に関わる多様な主体が、それぞれの持つ強みや専門性を活かしたまちづくり活動に取り組めるよう、支援する必要があります。
- 地域課題を地域住民自らの手で解決し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、地域におけるコミュニティ活動の基礎となる自治会をはじめ、地域に関わる多様な主体の活動の活性化を促していく必要があります。
- 市政への市民参画を促進するため、市政情報を積極的に提供し、市民との情報共有に努めるとともに、幅広い世代の市民などから、広く意見を聴く機会を設けていく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (R5)	目標値 (R7)
成果指標	自治会加入率	66.72%	72.77%
市民実感 度指数	令和2年度	—	—
	令和3年度	—	—
	令和4年度	—	—
	令和5年度	—	2.24P

方針を構成する事務事業

方針1 協働の推進

(1) 協働によるまちづくりの推進

- ◎まちづくり計画推進事業
- ◎地域のまちづくり支援事業

- ◎協働づくり推進事業
- ◎SDGs推進事業(再掲)

(2) 地域コミュニティづくりへの支援

- ◎市民組織事業
- ◎南北地域振興事業(再掲)

- ◎地域集会施設整備助成事業
- 悠遊館等施設管理事業

(3) 市政情報の提供

- ◎広報推進事業

(4) 市民意見を聴く機会の充実

- ◎広聴活動事業

主要事業

まちづくり計画推進事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 各地区21世紀のまちづくり協議会が地区の将来像の実現に向け実施する各種事業に対し支援を行い、地域と協働によるまちづくり事業の推進に努める。

現状と課題

- 各地区21世紀のまちづくり協議会に対し、助言や他の地区で行われている事業についての周知、補助金の交付を行っている。
- 各地区の事業内容が固定化している傾向にあることから、各地区21世紀のまちづくり協議会に対し様々な情報の提供を行う中で、より効果的で実効性の高い事業を展開することが今後必要となる。

今後の事業展開

- 各地区21世紀のまちづくり協議会に対し、引き続き支援を行い、地区の将来像実現に向けて地域と協働した住みよいまちづくりを推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	8,579	7,956	7,873

協働づくり推進事業

担当部課名

市民部 協働推進課、協働支援課

事業概要

- 「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」及び「甲府市協働のまちづくり第3期推進行動計画」(令和5年度～令和7年度)に基づき、地域の多様な主体がお互いの自主性を尊重し合い、連携・協力していくほか、時代のニーズに応じた豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現に向けて各種事業の推進に努める。

現状と課題

- 協働によるまちづくりを推進していくため、シンポジウムの開催などにより協働による市民意識の醸成に努めている。
- 地域貢献に自発的に取り組まれている個人、団体又は企業に対し、「地域貢献感謝状」を贈呈しその功績を讃えるとともに、市民のボランティア意識の醸成並びに市民活動の一層の活性化を図っている。

今後の事業展開

- 「甲府市協働のまちづくり第3期推進行動計画」に位置付けた各種事業に取り組み、市民等との協働によるまちづくりをさらに推進していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	325	302	299

地域のまちづくり支援事業

担当部課名

市民部 協働支援課

事業概要

- 地域で活躍する方の創出や、市民活動の活性化を図るとともに、地域課題の解決に向け、市民、ボランティア・NPO団体、教育機関、事業者など、地域に関わる多様な主体が協働して地域課題を明らかにし、解決に向けて取り組むことができるよう支援する。

現状と課題

- 少子高齢化の進行をはじめ、生活スタイルや価値観の多様化などを背景に、課題の複雑化や地域活動の担い手不足などが懸念されていることから、市民活動の活性化を図り、地域での課題解決力の向上につなげることが求められている。
- 市民活動の活性化を図るため、協働支援センター情報紙「あつ活NEWS！」やセンター利用登録団体ガイドブックによる情報発信のほか、地域人材育成研修の開催や多様な主体の交流を促す機会の提供に努めている。
- 地域住民に活躍していただける体制づくりや、多様な主体が協働し、地域課題の解決を図るための仕組みづくりが必要である。

今後の事業展開

- 地域課題の共有・明確化、解決策の検討及び解決に向けた取組を地域が主体となって行うことができるよう引き続き支援する。
- 各地域において、まちづくりに係る協働体制をコーディネートする「まちづくりコーディネーター」の育成を進める。
- 地域活動の担い手不足など、支援を必要としている自治会と社会貢献活動に取り組む企業及び活力ある学生ボランティアをマッチングする「あつ活サポーター団体登録制度」の活用に努め、さらなる協働のまちづくりを推進していく。
- 中間支援組織である甲府市ボランティアセンターの運営支援及び関連事業等に対し助成等を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	22,332	20,720	20,513

SDGs推進事業（再掲）

担当部課名

企画部 SDGs推進課

事業概要

- 「甲府市SDGs推進パートナー」をはじめとした多様な主体との連携による普及啓発に取り組み、地域におけるSDGsの理解促進を図るとともに、企業や各種団体、大学などSDGsを推進する様々な団体の裾野を拡大し、市域全体におけるSDGs達成に向けた取組を推進する。
- 経済・社会・環境の三側面に相乗効果を創出するSDGsの取組を推進するために、「甲府市SDGs推進パートナー」に向けた先導的な取組事例の共有や、パートナー同士の交流の創出等による支援を行う。

現状と課題

- 「甲府市SDGs推進パートナー」をはじめ、地域の企業・各種団体等と連携した企画・イベント等の開催や、市内大学との連携による若者の視点やアイデアを活かしたSDGsの普及啓発を通じて、幅広い方々へのSDGsの理解を促進し、市域全体のSDGsの浸透に努めている。
- 甲府市SDGs推進パートナーをはじめとした企業・団体の更なる連携やマッチングの促進を図る中で、多様なステークホルダーの資源を効果的に活用した経済・社会・環境を捉えた相乗効果を生み出す取組が必要である。

今後の事業展開

- 市域全体のSDGsへの理解が深まるよう、更なる普及啓発や情報発信、新たなインセンティブの創出によるパートナー登録制度の充実に努めるとともに、多様な主体との連携により、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組を展開し、持続可能な未来都市の実現に取り組む。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	3,581	3,323	3,289

市民組織事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 自主的組織である甲府市自治会連合会の活動を支援し、地域コミュニティ※活動の活性化を図る。また、市民祭りとしての位置付けのもと、「甲府大好きまつり」に対する支援を行う。

現状と課題

- 甲府市自治会連合会事務局へ運営費補助金の交付を行っている。
- 市政の情報を市民へ周知するため、広報誌や議会だより等の配付を自治会連合会へ委託している。
- 甲府市自治会連合会と連携・協議を行う中で、自治会長を対象としたアンケート結果をもとに「自治会加入促進ハンドブック」を新たに作成するなど、自治会加入の促進に努めている。
- 自治会への加入促進に関する協定書を締結しており、山梨県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会山梨県本部及び甲府市自治会連合会と本市において、自治会加入促進を図るため、意見交換を行っている。

今後の事業展開

- 甲府市自治会連合会等に対し、引き続き支援を行う。
- 自治会加入促進へ向けた取組について協定書を締結している甲府市自治会連合会や不動産関係団体と連携を図る中で推進する。
- 甲府大好きまつりについて、多くの市民が参加し楽しんでいただけるよう、観光課と連携する中で実施していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	70,406	65,244	64,509

地域集会施設整備助成事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 自治会等が所有する地域集会施設の新築費、全面改修費、移転費、既設建設物の取得費若しくは改修費（バリアフリー化を含む）、耐震診断費、耐震改修費に対して補助金を交付し、住民の集会活動を支援することで地域コミュニティ^{*}の醸成を図る。

現状と課題

- 地域集会施設の新築・改修・耐震診断等に対し、補助金の交付を行っている。
- 各自治会における地域集会施設の新築・改修等の整備予定を把握するため、毎年度調査を実施している。

今後の事業展開

- 平成30年度より、地域集会施設の新築、全面改築又は移転に要する本工事、付帯工事費及び備品費並びに取得費の限度額を増額する中で、地域集会所の整備・促進を図り、地域コミュニティ活動への更なる支援を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	4,130	3,832	3,794

南北地域振興事業(再掲)

担当部課名

産業部 林政課

事業概要

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、南北地域の振興に係る新たな担い手の育成を図る。

現状と課題

- 「甲府市創作の森おびな」の指定管理者として指定した「帯那地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、将来、指定管理者が自主自走出来よう、施設の利用を促進し施設の利用収入等の拡大を図る必要がある。
- 南北地域については、地域住民の高齢化等に伴う地域力の低下を防ぐ必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市創作の森おびな」を活用し、指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知と共に北部地域の魅力を発信する。
- 南北地域の振興のため、「甲府市南北地域おこし協力隊」により、都市部の人材を活用し、地域の活性化及び情報発信体制の強化を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	26,463	28,684	28,397

広報推進事業

担当部課名

市長直轄組織 情報発信課

事業概要

- 市民の市政への関心や参画意欲が向上するよう、広報誌をはじめ、ホームページ、SNS、ラジオ、新聞などの多様な媒体を活用し、市政情報を的確にわかりやすく伝える。

現状と課題

- スマートフォン等の普及により必要な情報をいつでもどこでも入手することができ、市民の情報収集手段はますます多様化している。
- 行政情報を正確にわかりやすく伝えるとともに、SNS等を活用したタイムリーで効果的な情報を発信していく工夫が求められている。
- 情報発信については、多種多様な形態で行い、市民等が情報を享受する機会を一層増やす事が重要であるため、多くの媒体を活用した広報に努めている。

今後の事業展開

- 既存の媒体を活用した広報活動は随時、検討、見直しを行うとともに、進化し続ける新たな情報発信ツールに対しては、その効果を検証し、速やかに情報発信できるよう努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	60,701	54,873	85,241

広聴活動事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 市民参画による市政推進の窓口として、市民からの意見や要望等が的確に市政に反映できるよう、市民サイドに立った広聴活動の推進に努める。

現状と課題

- 市政及び市民の日常生活の陳情・要望等に対し、迅速かつ適切な対応を図るとともに、各種相談窓口を開設し、市民からの相談に応じ、問題の解決に向け助言等を行っている。
- 市民から寄せられた陳情・要望等を施策へ反映するよう、各職場への情報提供を行っている。
- 市長対話を実施することにより、各種団体の市政への理解を深めるとともに、市民参加による開かれた市政の実現を目指していく。
- 平成27年度より実施している「よっちゃばれ放談会[※]」については、継続的に実施していく中で、事業実施の方策等について随時検討し、必要に応じ改善を行っている。

今後の事業展開

- 市民の声を市政の原点とすべく、引き続き、きめ細かな広聴活動事業を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	2,985	2,770	2,742

方針 2 広域的な連携の推進

方針

消防やごみ処理などの広域的な行政課題について、圏域住民に対して効率的・効果的に行政サービスが提供されるよう、広域的な連携を推進します。また、中核市への移行に伴い、新たな広域連携制度※を活用する中で圏域全体の発展に貢献できるよう努めます。

現状と課題

- 人々の日常生活や企業による経済活動が行政区域を越えて拡大している中、効率的・効果的に行政サービスを提供していくためには、広域的な連携をより一層推進する必要があります。
- 近隣自治体との連携による「県央ネットやまなし」（やまなし県央連携中枢都市圏）の取組を推進し、人口減少・少子高齢社会にあっても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持し、圏域全体の発展を進める必要があります。
- 人口減少・少子高齢化による人材の不足や地域活力の衰退が危惧される中、本市が抱える諸課題への解決を図るためには、公民の連携による持続的な発展に繋げる取組を展開する必要があります。

方針の成果

	指標名		現状値 (R5)	目標値 (R7)
成果指標	広域行政として推進している事業数		6事業	6事業
市民実感 度指数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	—	—	2.86P

方針を構成する事務事業

方針 2 広域的な連携の推進

(1) 広域的な連携の推進

◎連携推進事業

主要事業

連携推進事業

担当部課名

企画部 自治体連携課

事業概要

- 近隣自治体と特別地方公共団体である一部事務組合を設置し、消防や斎場などの事務を共同処理することによる効率的・効果的で質の高い行政サービスを提供する。
- 本市を含む10市町で構成する「県央ネットやまなし」における各自治体の自主自立を基本とし、自治体の実情に合わせた柔軟な連携により、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、圏域住民の安心で快適な暮らしを支えるための様々な取組を推進する。
- 公民の連携を推進する中で、公民双方が有する強みを活かした事業の展開による市民サービスの向上や地域活力の増進等を図り、持続可能な地域社会の構築を目指す。

現状と課題

- 甲府地区広域行政事務組合及び東八代広域行政事務組合による消防や斎場などの事務を引き続き共同処理するとともに、持続可能な行政サービスの提供体制を確保する。
- 「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる圏域の中長期的な将来像の実現に向けた取組を着実に推進する。
- 人口減少・少子高齢化による人材の不足や社会保障関係費の増加等による財政負担、更には、地域活力の衰退が懸念される中、民間企業等が有するリソースの活用による本市の諸課題の解決と地域経済の活性化に繋がる持続可能な事業を展開する必要がある。

今後の事業展開

- 甲府地区広域行政事務組合及び東八代広域行政事務組合の構成市として、一部事務組合が担う事務の共同処理に関する必要な支援を行う。
- 「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」を推進し、連携の取組を浸透させていくため、連携自治体や庁内部局との連携を深めつつ、効率的・効果的な連携事業の形成・実施に取り組むとともに、各自治体との協議や有識者等で構成するビジョン懇談会における意見を踏まえ、「やまなし県央連携中枢都市圏ビジョン」の必要な見直しを行う。
- 公民連携による健康づくりと地域経済の活性化に繋がる地方創生に向けた取組を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	55,006	51,052	50,541

方針3 持続可能な行財政運営

方針

高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応し、最小の経費で最大の効果を挙げる行財政運営を行うため、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分に努める中で、適切な行政評価を活用した施策の展開を図ります。

また、市民の視点に立って、行政改革の更なる推進を図り、質の高い行政サービスの提供と簡素で効率的な組織機構の構築に取り組みます。

現状と課題

- 市民ニーズの複雑化・多様化と地方分権による権限移譲などを背景として、地方自治体には、自主的かつ自立的で、持続可能な行財政運営を実現するための取組が求められています。
- 持続可能な行財政運営を実現するためには、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分、公共施設の適正なマネジメントなどにより財政の健全運営を図るとともに、施策評価を取り入れたPDCAサイクルの構築により、効率的かつ効果的な施策・事業の展開を目指していく必要があります。
- 社会の変化に適切に対応しながら、市民の視点に立った行政改革を着実に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスを提供していく必要があり、限られた経営資源の効果的な活用に向け、本市が策定した個別計画等との連携強化を図る中で、更なる業務の効率化に取り組む必要があります。
- 本市のこれまでの諸課題や新たに顕在化する課題などに適切に対応するためには、SDGsの理念や考え方を積極的に取り入れる中で、多様な主体との連携した統合的な取組により、相乗効果が期待できる施策や事業を展開していく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (R5)	推計値 (R7)
成果指標	実質公債費比率 [※]	8.0% (R4)	7.9%
	将来負担比率 [※]	24.2% (R4)	23.8%
市民実感 度指数	令和2年度	—	—
	令和3年度	—	—
	令和4年度	—	—
	令和5年度	—	2.20P

方針を構成する事務事業

方針3 持続可能な行財政運営

(1) 自主的・自立的な自治体運営

- ◎総合計画策定事業
- 総務事務
- 新事業形成事業
- 窓口センター事務
- 上九一色出張所事務
- 個人番号制度管理事業
- 選挙啓発事業
- 庁舎管理事務
- こうふ・D0 計画推進事業（情報システム事業）
- 中道支所事務
- 戸籍住民基本台帳事務

(2) 人材育成

- ◎職員研修事業
- 職員福利厚生及び健康管理事業

(3) 自主財源の確保や効率的な配分

- ◎公共施設等マネジメント推進事業
- ◎ふるさと応援寄附金推進事業
- 財政管理事務
- 計画調整事務
- 市民税賦課事務
- 市民税等収納事務
- 市民税等滞納整理事務
- 固定資産税賦課事務

(4) 行政改革の推進

- 外部評価の実施事業
- 行政改革事務

(5) SDGsの推進

- ◎SDGs推進事業

主要事業

総合計画策定事業

担当部課名

企画部 政策課

事業概要

- 本市が目指す将来の姿とそれを実現するための目標を明らかにし、環境の変化に的確に対応しながら計画的に施策を推進するための市政運営の指針として総合計画を策定する。

現状と課題

- 本市の最上位計画に位置付けられている現行の第六次甲府市総合計画は、計画期間を平成 28 年度から令和 7 年度までとしていることから、令和 8 年度を初年度とする次期総合計画の策定に着手する必要がある。策定に際しては、検討段階からの市民の参画や現計画の評価・検証結果の反映などが大きな課題となる。

今後の事業展開

- 令和 6 年度は、次期総合計画の策定体制の構築、時代の潮流の整理、市民意向の調査・分析、現総合計画の評価・検証などを行う中で策定を推進していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	15,829	17,018	-

職員研修事業

担当部課名

総務部 人材マネジメント課

事業概要

- 職員の自主性とOJT（職場研修）を基礎とした、効率的かつ効果的な研修を実施し、高い能力と意識、姿勢を兼ね備えた総合力の高い職員を、組織全体で育成していく。

現状と課題

- 本市職員の人材育成の目的や方策を示す「人材育成基本方針」について、現状に応じた見直しを行う必要がある。
- 生産性の高い職場づくりに向け、若手職員の人材育成とともに、管理職（課長級）、監督職（係長級）のマネジメント能力向上を図る必要がある。
- ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員意識の一層の醸成を図る必要がある。
- やまなし県連携中枢都市圏の圏域自治体における、職員の育成並びに連携強化を図る必要がある。

今後の事業展開

- 「人材育成基本方針」の見直しを進めるとともに、あわせて基本方針の実効性を高めるための具体的な取組を検討する。
- 各階層の昇任者研修においてマネジメント能力（リーダーシップ）の向上を図り、働き方改革の推進やメンタルヘルス、ハラスメントへの理解を深める。
- 一般職、監督職、管理職の各階層で「タイムマネジメント研修」を実施し、業務の見直しを図ることで、生産性の向上と職員の働き方改革の推進につなげる。
- 新たに「キャリアデザイン研修」を年齢層別に実施し、身に付けた能力や経験を整理することでキャリアデザインの見直しと昇任・昇格意欲の向上を図る。
- やまなし連携中枢都市圏の連携事業として、圏域自治体の職員の育成並びに連携強化に資する合同研修等を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	17,800	16,515	16,350

公共施設等マネジメント推進事業

担当部課名

企画部 財産活用課

事業概要

- 公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化^{*}などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図る取組(公共施設等マネジメント)を推進し、次世代に継承できる公共施設等の適正化に努める。

現状と課題

- 施設情報の一元化と施設カルテによる情報の共有を図りながら、事業推進に向けて、市民理解や民間事業者との連携を深めていく必要がある。また、全体最適化の視点から、土地の利活用等を含めた総合的かつ戦略的な取組を加速していく必要がある。

今後の事業展開

- 令和元年7月に策定した「甲府市公共施設再配置計画」に基づき、次の世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設へ再配置するため、施設総量の適正化、施設の長寿命化及び効率的な施設運営を推進するほか、「甲府市公共施設再配置計画第一次実施計画」が令和7年度に最終年度を迎えることを踏まえ、次期計画の策定に着手する。
- 「甲府市資産（土地・建物）利活用基本方針」に基づき、低未利用資産の有効活用を推進する。
- 「甲府市公共施設等マネジメントにおけるPPP導入ガイドライン」に基づき、PPP/PFIの導入を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	7,890	12,362	2,083

ふるさと応援寄附金推進事業

担当部課名

産業部 ふるさと納税課

事業概要

- ふるさと納税制度による自主財源の確保と本市の魅力や地場産品等のPRを図る。
- 企業版ふるさと納税制度による自主財源の確保と民間企業等との積極的な連携・協働の推進を図る。

現状と課題

- ふるさと納税は、返礼品の受け取りや税額の控除など多くの利点があることから、近年、その受入額が急増しており、自治体の自主財源の確保や地域の活性化などに有益であるため、今後も引き続き、地場産品の掘り起こしや、体験型返礼品を拡充して魅力的な政策、事業に対する寄附を呼びかけていくことが必要である。
- 企業版ふるさと納税制度の周知を図り、本市の政策や魅力を積極的に発信することで、事業に対し寄附をしていただけるように企業へ呼びかけを行うことが必要である。

今後の事業展開

- 返礼品事業者を対象とした勉強会の開催により、寄附者ニーズに即した返礼品を追加していくとともに、使い道報告書や本市ジュエリーカタログを送付することでリピーターの獲得を目指す。
- 新たなジュエリー文化である「甲府ジュエリーラブプロジェクト」を推進し、甲府ジュエリーのプロモーション強化を図ることで寄附の増額に取り組む。
- 寄附者に対して、単に返礼品を送る行為だけで完結しないよう、モノによる返礼品を通じた地域PRはもとより、寄附者が本市に足を運び楽しむことができる、体験型返礼品の拡充を目指す。
- 企業版ふるさと納税制度を活用した企業の新たなサービスを活用して周知を図るとともに、企業との対話を図る中で、企業の方針や要望を把握し、先回りして企業の求めるものを企画提案することで、民間資金を活用した地方創生に取り組んでいく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1,520,222	1,410,518	1,396,382

SDGs推進事業

担当部課名

企画部 SDGs推進課

事業概要

- 「甲府市SDGs推進パートナー」をはじめとした多様な主体との連携による普及啓発に取り組み、市域におけるSDGsの理解促進を図るとともに、企業や各種団体、大学などSDGsを推進する様々な団体の裾野を拡大し、市域全体におけるSDGs達成に向けた取組を推進する。
- 経済・社会・環境の三側面に相乗効果を創出するSDGsの取組を推進するために、「甲府市SDGs推進パートナー」に向けた先導的な取組事例の共有や、パートナー同士の交流の機会の創出等による支援を行う。

現状と課題

- 「甲府市SDGs推進パートナー」をはじめ、地域の企業・各種団体等と連携した企画・イベント等の開催や、市内大学との連携による若者の視点やアイデアを活かしたSDGsの普及啓発を通じて、幅広い方々へのSDGsの理解を促進し、市域全体のSDGsの浸透に努めている。
- 甲府市SDGs推進パートナーをはじめとした企業・団体の更なる連携やマッチングの促進を図る中で、多様なステークホルダーの資源を効果的に活用した経済・社会・環境を捉えた相乗効果を生み出す取組が必要である。

今後の事業展開

- 市域全体のSDGsへの理解が深まるよう、更なる普及啓発や情報発信、新たなインセンティブの創出によるパートナー登録制度の充実に努めるとともに、多様な主体との連携により、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組を展開し、持続可能な未来都市の実現に取り組む。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	3,581	3,323	3,289

方針4 シティプロモーションの推進

方針

選ばれる都市となり、持続的に発展していけるよう、本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立を目指すとともに、多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用した戦略的なシティプロモーション[※]を推進します。

現状と課題

- 都市間競争が激化する中で、選ばれる都市となり、持続的に発展していくためにも、これまでより一歩踏み込んだシティプロモーションが求められています。
- 甲府市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立とブランド力の向上を図るとともに、多様なメディアや人的ネットワークなども最大限活用した戦略的シティプロモーション活動を積極的に展開していく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (R5)		目標値 (R7)
成果指標	地域ブランド調査 「認知度」ランキング 「魅力度」ランキング	50位 95位		30位以内 80位以内
市民実感 度指数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	—	—	2.30P

方針と構成する事務事業

方針4 シティプロモーションの推進

(1) 都市ブランドの確立と情報発信

◎シティプロモーション事業

主要事業

シティプロモーション事業

担当部課名

市長直轄組織 情報発信課

事業概要

- 本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランド力の強化に努め、選ばれる都市を目指す。
- 多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用し、本市が持つ自然、歴史、文化などの魅力ある地域資源を市内外に発信するなど、戦略的なシティプロモーション^{*}を推進する。
- 首都圏へのプロモーションに加え、中部横断自動車道が全線開通したことや今後のリニア中央新幹線開業も見据え、東海圏及び近畿・中京圏をターゲットとしたシティプロモーションを推進する。

現状と課題

- 本市の持続的な発展に向け、効果的なシティプロモーションを推進し、地域の魅力や価値を高めることにより、住民や企業、各種団体に「選ばれる都市」を目指していく必要がある。

今後の事業展開

- 対象者を明確にして効果的・効率的な情報発信を行う「訴求力」と、本市の魅力や地域資源を発信し「甲府」という都市ブランドを確立していくための「ブランド力」を高め、シティプロモーションを展開していく。
- 甲府大使等と協力し、本市の魅力を発信することによりイメージアップを図る。
- 「山梨県人会連合会」や「首都圏甲府会」をはじめ、県外で活躍する本市に関わる様々な人的ネットワークを活用した効果的なシティプロモーションを行う。
- 効果的なプロモーションを展開するため、引き続き、新たなプロモーションツールの検討を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	19,767	18,341	18,157

